



2007.3.  
プレス民主編集部  
東京都千代田区永田町1-11-1  
電話 03-3595-9988(代表)

号外

松戸市・流山市・野田市版



衆議院議員

太田かずみ

連絡先【民主党千葉県第7総支部】〒271-0047 松戸市西馬橋幸町36 大栄ビル2F 電話 047-346-1313 FAX 047-346-2313



## 安部政権の経済政策は間違い！格差是正で消費喚起が今こそ必要。

国会での論戦を通じて、安倍内閣が進める「上げ潮路線」（GDPの成長を重視する路線）と、民主党が掲げる「格差是正路線」（国民生活や消費を向上させる路線）の対立構図が鮮明になってきました。

安倍総理の所信表明演説には、格差是正の「か」の字もありませんでした。小泉内閣の間で、株主の配当金は約3倍に増え、役員給与・賞与も2倍に増えたのに、従業員の給与は1割近く減ってしまった事実。貯蓄ゼロの人が平成17年に24%と過去最高に増える一方、金融資産を保有している世帯の平均保有額が1544万円と過去最高になり、資産の面でも格差が拡大している事実を、いったいどのように認識しているのでしょうか。

### 設備投資と輸出に偏った成長

そして、予算委員会で民主党の菅代表代行に迫られると、経済が成長すればその果実がやがて格差を感じている人にも配分されるんだとの考えを示しました。

しかし、この政策は間違っています。

**GDP（国民総生産）は、「設備投資+輸出+政府の支出+国民の消費」**です。つまり、GDPが伸びれば消費が自動的に増えるわけではありません。家計が豊かになり消費にお金回ることによってGDPが増えるのなら良いのですが、現在は設備投資と輸出の伸びに引っ張られてGDPが大きくなっているだけなのです。消費は「極めて緩やかな増加基調が精一杯」（福井日銀総裁）の現状であり、このままの政策では持続的な安定成長は困難です。やがて過剰な設備投資から生産性の低下、経済の失速を招いてしまいます。

民主党は、格差を是正して「国民の消費に支えられた成長」を実現することが、経済政策の上でも必要であるという考えです。

では、消費を増やすためには何が有効でしょうか。それは所得を上げることにほかなりません。民間企業の賃金決定に政治は直接関与できませんから、民主党は、まず現在「生活保護水準」より低くなっている最低賃金制度（千葉県では時給687円）を大幅に引き上げることを要求。政府も改定に動き出しましたが、考えているのは「生活保護との整合性も考慮して決める」というだけで極めて不十分です。

### 民主党は緊急措置法案を提出

次に正社員と比べて著しく賃金の低いパートの待遇改善へ向け、パート労働法を改正、パートに対する賃金などの差別を禁止し、正社員と均衡のとれた待遇を実現すること。政府の改正案は、差別禁止が義務付けられる対象が全パートの5%以下と、これも極めて不十分です。

平成16年に廃止された公的年金の「老年者控除」を元に戻すことも必要です。

そして、中小企業に対しては、税制面で支援するほか、下請けいじめなどをなくすため、罰則付きで優越的地位の乱用や不当廉売を禁止する法改正を行うことなどで、中小が賃上げをしやすい環境をつくらなければならないと考えています。

民主党はこれらのうち緊急性の高いものを「格差是正緊急措置法案」にまとめて国会に提出します。私も全力でがんばります。